

学校コード F127310108303
注3

設置年度 令和 4年度
計画の区分： 学部の学科の設置
注1

届出

注2
大阪青山大学 子ども教育学部 子ども教育学科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人大阪青山学園
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	総務部庶務課
職名・氏名	ショムカチョウ タツミ サブロー 庶務課長 巽 三郎
電話番号	072-722-4165
(夜間)	072-722-4165
e-mail	j-syomuka@osaka-aoyama.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

子ども教育学部

＜子ども教育学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	2
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	19
6. 附帯事項等に対する履行状況等	33
7. その他全般的事項	35

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人大阪青山学園

(2) 大 学 名

大阪青山大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒562-8580

大阪府箕面市新稲2丁目11番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(マシタ トシハル) 眞 下 利 晴 (令和2年4月)	(フ リ ガ ナ) 氏 名 (現職就任年月)	
学 長	(シノハラ アツシ) 篠 原 厚 (令和4年4月)		
学 部 長	(トマツ レイコ) 戸 松 玲 子 (令和4年4月)		
学科長等	(ナガイ マサユキ) 永 井 正 幸 (令和4年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
子ども教育学部 子ども教育学科 学士（子ども教育学）	教育学・保育 学関係	4 年	80 人	2年次 0 人 3年次 10 人 4年次 0 人	340 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	80人 () []	人 () []	80人 () []	人 () []	0.66倍	一 倍	0.62倍	一 倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	60 () []	() []	84 () []	() []					
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	55 () []	() []	81 () []	() []					
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	55 () []	() []	71 () []	() []					
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	46 () []	() []	60 () []	() []					
入学定員超過率 B/A									0.57		0.75						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
- ・ （ ）内には、**編入学の状況について外数で記入**してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ **転入学生は記入しないでください。**
- ・ []内には、**留学生の状況について内数で記入**してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入**してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。
- なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
- 計算の際は「入学定員超過率」と同様**にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
- なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「－」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
- 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	46 ()	[] ()	60 ()	[] ()	
2 年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	43 ()	[] ()	
3 年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4 年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()		
計					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	46 ()	[] ()	103 ()

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	46 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	103 人	3 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	3 人	人	就職(1人)、他の教育機関への入学・転学(1人)、 学生個人の心身に関する事情(1人)
			令和5年度	人	人	
合 計		3 人		3 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{46} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{103} = \boxed{2.91} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<子ども教育学部 子ども教育学科>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 教育 科目	教育と福祉	1後	2			1					1
	食と健康	1前		2							1
	日本語Ⅰ	1前	2								3
	日本語Ⅱ	1後		2							1
	実用書道	1後		1							1
	生物学	1後		2							1
	地球環境論	1後		2		1					
	統計学	2前		2							1
	心理学	1前		2		1					
	コミュニケーション論	1後		2							1
	プレゼンテーション概論	1後		2							1
	プレゼンテーション演習	2後		1							1
	キャリアデザイン	1前	1			7	7		1		1
	ボランティア論	1前		2		1					
	伝統文化に学ぶ	1後	1								1
	多文化共生論	1後		2							1
	学修基礎演習	1前		2		1	2				1
	日本国憲法	1後	2								1
	情報処理	1前	2								1
	情報リテラシーⅠ	1後		2							1
	情報リテラシーⅡ	2前		2							1
	基礎英語Ⅰ	1前	1								3
	基礎英語Ⅱ	1後	1								3
	体育講義	1前	1			1	1				
	体育実技	1前	1			1	1				
	小計(25科目)	ー	14	28	0	7	7	0	1	0	15
専門 基礎 科目	健康子ども学基礎ゼミナール	1後	2				7				1
	健康子ども学Ⅰ	1前	2			1					
	健康子ども学Ⅱ	4前		2		1					
	子どもの健康と生活	1後		2		1	1				
	教育原理	2前	2								1
	保育原理	1後	2				1				
	教育心理学	1後	2			1					
	保育の心理学	1前	2			1					
	子どもの人権	3後	2				1				
	子ども文化論	1後		2			1				
	子ども社会論	2前		2							1
	子どもと英語Ⅰ	3前		2							1
	子どもと英語Ⅱ	3後		2							1
	基礎音楽Ⅰ	1前	1			1					
	基礎音楽Ⅱ	1後	1				1				
	器楽Ⅰ	1前	1			1					7
	造形	1後	1				1				
	小計(17科目)	ー	18	12	0	7	8	0	1	0	11

【令和5年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 教育 科目	教育と福祉	1後	2			1					1
	食と健康	1前		2							1
	日本語Ⅰ	1前	2								3
	日本語Ⅱ	1後		2							1
	実用書道	1後		1							1
	生物学	1後		2							1
	地球環境論	1後		2		1					
	統計学	2前		2							1
	心理学	1前		2		1					
	コミュニケーション論	1後		2							1
	プレゼンテーション概論	1後		2							1
	プレゼンテーション演習	2後		1							1
	キャリアデザイン	1前	1			8	6	2			1
	ボランティア論	1前		2							1
	伝統文化に学ぶ	1後	1								1
	多文化共生論	1後		2							1
	学修基礎演習	1前		2		1	1	1			1
	日本国憲法	1後	2								1
	情報処理	1前	2								1
	情報リテラシーⅠ	1後		2							1
	情報リテラシーⅡ	2前		2							1
	基礎英語Ⅰ	1前	1				1				
	基礎英語Ⅱ	1後	1				1				
	体育講義	1前	1			1					
	体育実技	1前	1			1					
	小計(25科目)	ー	14	28	0	8	6	2	0	0	13
専門 基礎 科目	健康子ども学基礎ゼミナール	1後	2			8	6	2			1
	健康子ども学Ⅰ	1前	2			1					
	健康子ども学Ⅱ	4前		2		1					
	子どもの健康と生活	1後		2		1		1			
	教育原理	2前	2								1
	保育原理	1後	2				1				
	教育心理学	1後	2			1					
	保育の心理学	1前	2			1					
	子どもの人権	3後	2								1
	子ども文化論	1後		2							1
	子ども社会論	2前		2							1
	子どもと英語Ⅰ	3前		2			1				
	子どもと英語Ⅱ	3後		2			1				
	基礎音楽Ⅰ	1前	1			1					
	基礎音楽Ⅱ	1後	1				1				
	器楽Ⅰ	1前	1			1					9
	造形	1後	1			1					
	小計(17科目)	ー	18	12	0	8	6	2	0	0	12

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門教育科目	こころとからだの健康	健康心理学	3後	2		2					
		子ども家庭支援の心理学	2前			1					
		児童心理学	2後			1					
		カウンセリング演習	3前			1					1
		教育相談	2前			1					
		臨床教育学	3前			1					
		臨床保育学	3後			1					
		子ども理解の理論と方法	4前			2					
		食育論	2前	2							1
		子どもの保健	2前	2							1
		子どもの健康と安全	3前		1		1				1
		子どもの食と栄養	2後	2							1
	子どもの福祉	社会福祉	1前	2			1				
		子ども家庭福祉	1後				1				
		子ども家庭支援論	2前				1				
		乳児保育Ⅰ	2前						1		
		乳児保育Ⅱ	2後						1		
		特別支援教育入門	2後				1				
		特別支援実践論	3前								
		社会的養護Ⅰ	2後	2		1					
		社会的養護Ⅱ	3前								1
		子育て支援	3前								1
		社会福祉行政論	4前				1				
		子どもと虐待	3後			1					
	教育及び保育の内容・方法	保育カリキュラム論	2後			2					
		保育者論	2後			2					
		子どもと健康	1後			2	1				
		子どもと人間関係	1前			2			1		
		子どもと環境	1前			2	1				
		子どもと言葉	1後			2					1
		子どもと音楽表現	1後			2		1			
		保育内容総論	2前			1		1			
		保育内容・健康	2後			1		1			
		保育内容・人間関係Ⅰ	2後			1			1		
		保育内容・人間関係Ⅱ	3前			1			1		
		保育内容・環境Ⅰ	2前			1		1			
		保育内容・環境Ⅱ	3後			1		1			
		保育内容・言葉	2前			1					1
		保育内容・音楽表現Ⅰ	2前			1		1			7
		保育内容・音楽表現Ⅱ	3前			1		1			7
		保育内容・身体表現	3前			1					1
		保育内容・造形表現Ⅰ	3前			1					1
		保育内容・造形表現Ⅱ	3後			1					1
		声楽Ⅰ	2前	1				1			
		声楽Ⅱ	2後			1		1			7
		器楽Ⅱ	1後	1				1			6
		器楽Ⅲ	2後			1		1			6
		器楽Ⅳ	3後			1		1			5
		子どもの音楽総合Ⅰ	4前			1		1			5
		子どもの音楽総合Ⅱ	4後			1		1			
		子ども体育Ⅰ	2前			1		1			
		子ども体育Ⅱ	2後			1		1			
		教育課程論	2後			2					1
		教職論	2後			2					1
		社会	2後			2			1		
		算数	2後			2		1			
		理科	2前			2		1			
		生活	2前			2		1			
		家庭	2前			2					1

【令和5年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門教育科目	こころとからだの健康	健康心理学	3後	2		2					
		子ども家庭支援の心理学	2前			1					
		児童心理学	2後			1					
		カウンセリング演習	3前			1					1
		教育相談	2前			2		1			
		臨床教育学	3前			2		1			
		臨床保育学	3後			2		1			
		子ども理解の理論と方法	4前			2		2			
		食育論	2前	2							1
		子どもの保健	2前	2							1
		子どもの健康と安全	3前		1				1		1
		子どもの食と栄養	2後	2							1
	子どもの福祉	社会福祉	1前	2				1			
		子ども家庭福祉	1後					1			
		子ども家庭支援論	2前					1			
		乳児保育Ⅰ	2前						1		
		乳児保育Ⅱ	2後						1		
		特別支援教育入門	2後					1			
		特別支援実践論	3前						1		
		社会的養護Ⅰ	2後	2				1			
		社会的養護Ⅱ	3前			1					1
		子育て支援	3前			1		1	1		
		社会福祉行政論	4前			2			1		
		子どもと虐待	3後			2		1			
	教育及び保育の内容・方法	保育カリキュラム論	2後			2					
		保育者論	2後			2					
		子どもと健康	1後			2		1			
		子どもと人間関係	1前			2			1		
		子どもと環境	1前			2		1			
		子どもと言葉	1後			2					1
		子どもと音楽表現	1後			2			1		
		保育内容総論	2前			1			1		
		保育内容・健康	2後			1		1			
		保育内容・人間関係Ⅰ	2後			1			1		
		保育内容・人間関係Ⅱ	3前			1				1	
		保育内容・環境Ⅰ	2前			1					1
		保育内容・環境Ⅱ	3後			1		1			
		保育内容・言葉	2前			1					1
		保育内容・音楽表現Ⅰ	2前			1		1	1		9
		保育内容・音楽表現Ⅱ	3前			1		1	1		6
		保育内容・身体表現	3前			1					1
		保育内容・造形表現Ⅰ	3前			1			1		
		保育内容・造形表現Ⅱ	3後			1			1		
		声楽Ⅰ	2前	1					1		
		声楽Ⅱ	2後			1			1		
		器楽Ⅱ	1後	1				1			8
		器楽Ⅲ	2後			1		1			9
		器楽Ⅳ	3後			1		1			6
		子どもの音楽総合Ⅰ	4前			1		1			3
		子どもの音楽総合Ⅱ	4後			1		1	1		3
		子ども体育Ⅰ	2前			1		1			
		子ども体育Ⅱ	2後			1		1			
		教育課程論	2後			2			1		
		教職論	2後			2					1
		社会	2後			2			1		
		算数	2後			2					1
		理科	2前			2		1			
		生活	2前			2			1		
		家庭	2前			2					1

【認可時又は届出時】

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	教育及び保育の内容・方法	初等教科教育法(国語)	2前		2								1
		初等教科教育法(社会)	3前		2			1					
		初等教科教育法(算数)	3前		2								1
		初等教科教育法(理科)	2後		2		1						
		初等教科教育法(生活)	2後		2		1						
		初等教科教育法(音楽)	3前		2			1					
		初等教科教育法(図画工作)	3前		2							1	
		初等教科教育法(家庭)	2後		2							1	
		初等教科教育法(体育)	3前		2		1						
		初等教科教育法(英語)	3前		2							1	
		道德教育の指導	3後		2							1	
		総合的な学習の時間の指導	3前		2							1	
		特別活動の指導	3前		2							1	
		生徒・進路指導論	4前		2			1					
	教育社会学	2後		2							1		
	教育方法・技術論	4前		2			1					1	
	実習・研究	児童文学	4前		2								1
		保育実習ⅠA	2後		2			1			1		
		保育実習指導ⅠA	2後		1			1			1		
		保育実習ⅠB	3前		2			1					
		保育実習指導ⅠB	3前		1			1					
保育実習Ⅱ		3後		2			1						
保育実習指導Ⅱ		3後		1			1						
保育実習Ⅲ		3前		2			1						
保育実習指導Ⅲ		3前		1			1						
教育実習Ⅰ		2前		1			1						
教育実習Ⅱ		3後		3			2						
教育実習事前事後指導		3通		1			3						
教職実践演習(幼・小)		4後		2			2						
教職実践演習(幼・保)		4後		2			1			1			
地域子育て支援実習		4通		2		1							
健康子ども学専門ゼミナール		3後		2		7	7			1		1	
卒業研究		4通		4		7	7			1		1	
小計(92科目)	—	14	141	0	7	7	0	1	0		32		
合計(134科目)			—	46	181	0	7	8	0	1	0	43	
卒業要件及び履修方法													
基礎教育科目必修14単位、専門基礎科目必修18単位、専門教育科目必修14単位、全科目区分の選択科目から78単位以上を修得し、124単位以上を修得すること。 ※保育士資格取得希望者は、保育実習Ⅱ及び保育実習指導Ⅱの組合せ又は保育実習Ⅲ及び保育実習指導Ⅲのいずれかを選択必修。 ※幼稚園免許取得希望者は、教職実践演習(幼・小)又は教職実践演習(幼・保)のいずれかを選択必修。													

【令和5年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼 任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門 教育 科目	教育 及 び 保 育 の 内 容 ・ 方 法	初等教科教育法(国語)	2前		2								1
		初等教科教育法(社会)	3前		2			1					
		初等教科教育法(算数)	3前		2								1
		初等教科教育法(理科)	2後		2		1						
		初等教科教育法(生活)	2後		2			1					
		初等教科教育法(音楽)	3前		2			1					
		初等教科教育法(図画工作)	3前		2		1						
		初等教科教育法(家庭)	2後		2							1	
		初等教科教育法(体育)	3前		2		1						
		初等教科教育法(英語)	3前		2			1					
		道徳教育の指導	3後		2							1	
		総合的な学習の時間の指導	3前		2			1					
		特別活動の指導	3前		2					1			
		生徒・進路指導論	4前		2					1			
		教育社会学	2後		2								1
		実 習 ・ 研 究	教育方法論	4前	1						1		
	ICT活用の理論と方法		1後	2									1
	児童文学		4前		2								1
	保育実習ⅠA		2後		2					1			
	保育実習指導ⅠA		2後		1					1			
	保育実習ⅠB		3前		2			1					
	保育実習指導ⅠB		3前		1			1					
	保育実習Ⅱ		3後		2			1					
	保育実習指導Ⅱ		3後		1			1					
	保育実習Ⅲ		3前		2			1					
	保育実習指導Ⅲ		3前		1			1					
	教育実習Ⅰ		2前		1			1					
	教育実習Ⅱ	3後		3				2					
教育実習事前事後指導	3通		1		1	2							
教職実践演習(幼・小)	4後		2		1	1							
教職実践演習(幼・保)	4後		2			1		1					
地域子育て支援実習	4通		2		1								
健康子ども学専門ゼミナール	3後		2		8	6	2				1		
卒業研究	4通		4		8	6	2				1		
小計(93科目)		—	14	142	0	8	6	2	0	0		28	
合計(135科目)			—	46	182	0	8	6	2	0	0		40
卒業要件及び履修方法													
基礎教育科目必修14単位、専門基礎科目必修18単位、専門教育科目必修14単位、全科目区分の選択科目から78単位以上を修得し、124単位以上を修得すること。 ※保育士資格取得希望者は、保育実習Ⅱ及び保育実習指導Ⅱの組合せ又は保育実習Ⅲ及び保育実習指導Ⅲのいずれかを選択必修。 ※幼稚園免許取得希望者は、教職実践演習(幼・小)又は教職実践演習(幼・保)のいずれかを選択必修。													

【令和4年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基礎 教 育 科 目	教育と福祉	1後	2			1					1
	食と健康	1前		2							1
	日本語Ⅰ	1前	2								3
	日本語Ⅱ	1後		2							1
	実用書道	1後		1							1
	生物学	1後		2							1
	地球環境論	1後		2		1					
	統計学	2前		2							1
	心理学	1前		2		1					
	コミュニケーション論	1後		2							1
	プレゼンテーション概論	1後		2							1
	プレゼンテーション演習	2後		1							1
	キャリアデザイン	1前	1			7	6	2			1
	ボランティア論	1前		2							1
	伝統文化に学ぶ	1後	1								1
	多文化共生論	1後		2							1
	学修基礎演習	1前		2		1	2				1
	日本国憲法	1後	2								1
	情報処理	1前	2								1
	情報リテラシーⅠ	1後		2							1
	情報リテラシーⅡ	2前		2							1
	基礎英語Ⅰ	1前	1				1				
	基礎英語Ⅱ	1後	1				1				
	体育講義	1前	1			1					
	体育実技	1前	1			1					
	小計(25科目)	—	14	28	0	7	6	2	0	0	13
専 門 基 礎 科 目	健康子ども学基礎ゼミナール	1後	2			7	6	2			1
	健康子ども学Ⅰ	1前		2		1					
	健康子ども学Ⅱ	4前		2		1					
	子どもの健康と生活	1後		2		1	1				
	教育原理	2前	2								1
	保育原理	1後	2				1				
	教育心理学	1後	2			1					
	保育の心理学	1前	2			1					
	子どもの人権	3後	2								1
	子ども文化論	1後		2							1
	子ども社会論	2前		2							1
	子どもと英語Ⅰ	3前		2			1				
	子どもと英語Ⅱ	3後		2			1				
	基礎音楽Ⅰ	1前	1			1					
	基礎音楽Ⅱ	1後	1				1				
	器楽Ⅰ	1前	1			1					9
	造形	1後	1				1				
	小計(17科目)	—	18	12	0	7	6	2	0	0	12

【令和4年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 教育 科目	健康心理学	3後	2			2					
	子ども家庭支援の心理学	2前		2		1					
	児童心理学	2後		2		1					
	カウンセリング演習	3前		1							1
	教育相談	2前		2		1					
	臨床教育学	3前		2		1					
	臨床保育学	3後		2		1					
	子ども理解の理論と方法	4前		2		2					
	食育論	2前	2								1
	子どもの保健	2前	2								1
	子どもの健康と安全	3前		1		1					1
	子どもの食と栄養	2後	2								1
	社会福祉	1前	2				1				
	子ども家庭福祉	1後		2			1				
	子ども家庭支援論	2前		2			1				
	乳児保育Ⅰ	2前		2				1			
	乳児保育Ⅱ	2後		1				1			
	特別支援教育入門	2後		2			1				
	特別支援実践論	3前		2			1				
	社会的養護Ⅰ	2後	2			1					
	社会的養護Ⅱ	3前		1							1
	子育て支援	3前		1							1
	社会福祉行政論	4前		2			1				
	子どもと虐待	3後		2							1
	保育カリキュラム論	2後		2			1				
	保育者論	2後		2			1				
	子どもと健康	1後		2		1					
	子どもと人間関係	1前		2				1			
	子どもと環境	1前		2		1					
	子どもと言葉	1後		2							1
	子どもと音楽表現	1後		2			1				
	保育内容総論	2前		1			1				
	保育内容・健康	2後		1		1					
	保育内容・人間関係Ⅰ	2後		1				1			
	保育内容・人間関係Ⅱ	3前		1				1			
	保育内容・環境Ⅰ	2前		1		1					
	保育内容・環境Ⅱ	3後		1		1					
	保育内容・言葉	2前		1							1
	保育内容・音楽表現Ⅰ	2前		1		1	1				6
	保育内容・音楽表現Ⅱ	3前		1		1	1				7
	保育内容・身体表現	3前		1							1
	保育内容・造形表現Ⅰ	3前		1							1
	保育内容・造形表現Ⅱ	3後		1							1
	声楽Ⅰ	2前	1				1				
	声楽Ⅱ	2後		1			1				
	器楽Ⅱ	1後	1			1					7
	器楽Ⅲ	2後		1		1					6
	器楽Ⅳ	3後		1		1					6
	子どもの音楽総合Ⅰ	4前		1		1					3
	子どもの音楽総合Ⅱ	4後		1		1	1				5
	子ども体育Ⅰ	2前		1		1					
	子ども体育Ⅱ	2後		1		1					
	教育課程論	2後		2				1			
	教職論	2後		2							1
	社会	2後		2			1				
	算数	2後		2							1
	理科	2前		2		1					
	生活	2前		2			1				
	家庭	2前		2							1

【令和4年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目	初等教科教育法(国語)	2前		2							1
	初等教科教育法(社会)	3前		2			1				
	初等教科教育法(算数)	3前		2							1
	初等教科教育法(理科)	2後		2		1					
	初等教科教育法(生活)	2後		2			1				
	初等教科教育法(音楽)	3前		2			1				
	初等教科教育法(園画工作)	3前		2							1
	初等教科教育法(家庭)	2後		2							1
	初等教科教育法(体育)	3前		2		1					
	初等教科教育法(英語)	3前		2			1				
	道德教育の指導	3後		2							1
	総合的な学習の時間の指導	3前		2			1				
	特別活動の指導	3前		2				1			
	生徒・進路指導論	4前		2				1			
	教育社会学	2後		2							1
	教育方法論	4前		1				1			
	ICT活用の理論と方法	1後		2							1
	児童文学	4前		2							1
	保育実習ⅠA	2後		2			1	1			
	保育実習指導ⅠA	2後		1			1	1			
	保育実習ⅠB	3前		2			1				
	保育実習指導ⅠB	3前		1			1				
	保育実習Ⅱ	3後		2			1				
	保育実習指導Ⅱ	3後		1			1				
	保育実習Ⅲ	3前		2			1				
	保育実習指導Ⅲ	3前		1			1				
	教育実習Ⅰ	2前		1			1				
	教育実習Ⅱ	3後		3			2				
	教育実習事前事後指導	3通		1		1	2				
	教職実践演習(幼・小)	4後		2		1	1				
	教職実践演習(幼・保)	4後		2			1	1			
	地域子育て支援実習	4通		2		1					
	健康子ども学専門ゼミナール	3後		2		7	6	2			1
	卒業研究	4通		4		7	6	2			1
	小計(93科目)	-	14	142	0	7	6	2	0	0	28
	合計(135科目)	-	46	182	0	7	6	2	0	0	39
卒業要件及び履修方法											
基礎教育科目必修14単位、専門基礎科目必修18単位、専門教育科目必修14単位、全科目区分の選択科目から78単位以上を修得し、124単位以上を修得すること。 ※保育士資格取得希望者は、保育実習Ⅱ及び保育実習指導Ⅱの組合せ又は保育実習Ⅲ及び保育実習指導Ⅲのいずれかを選択必修。 ※幼稚園免許取得希望者は、教職実践演習(幼・小)又は教職実践演習(幼・保)のいずれかを選択必修。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・専任教員退職のため「ボランティア論」の教員配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- ・教育内容の充実を図るため、「基礎英語Ⅰ・Ⅱ」の教員の配置を「兼任2・兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員（准教授）が特別任用になったため、「体育講義・実技」の教員の配置を「教授1・准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教育内容の充実を図るため、「子どもの人権」の教員の配置を「准教授1」から「兼任1」に変更。（当該教員は人権に関する業績有）
- ・専任教員退職のため「子ども文化論」の教員の配置を「准教授1」から「兼任1」へ変更。
- ・教育内容の充実を図るため、「子どもと英語Ⅰ・Ⅱ」の教員の配置を「兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・ピアノ初学者増加に伴い少人数教育をより充実させるため「器楽Ⅰ」の教員配置を「教授1・兼任7」から「教授1・兼任9」に変更。
- ・「特別支援実践論」は届け出書類は准教授1の配置にしていたが、教育課程の概要書類において教授1と記載ミスがあったため、「特別支援実践論」の教員配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・昇任人事により「子どもの健康と安全」の教員配置を「准教授1・兼任1」から「教授1・兼任1」に変更。
- ・昇任人事により「乳児保育Ⅰ・Ⅱ」の教員配置を「助教1」から「講師1」に変更。
- ・昇任人事により「子どもと人間関係」の教員配置を「助教1」から「講師1」に変更。
- ・昇任人事により「保育内容・人間関係Ⅰ・Ⅱ」の教員配置を「助教1」から「講師1」に変更。
- ・履修者減により「保育内容・音楽表現Ⅰ」の教員配置を「教授1・准教授1・兼任7」から「教授1・准教授1・兼任6」に変更。
- ・履修者減により「子ども音楽総合Ⅰ」の教員配置を「教授1・兼任5」から「教授1・兼任3」に変更。
- ・教育内容の充実を図るため、「教育課程論」の教員の配置を「兼任1」から「講師1」に変更。
- ・専任教員退職のため「算数」の教員の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教員退職のため「生活」の教員の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員退職のため「初等教科教育法（生活）」の教員の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・教育内容の充実を図るため、「初等教科教育法（英語）」の教員の配置を「兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・教育内容の充実を図るため、「総合的な学習の時間の指導」の教員の配置を「兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・教育内容の充実を図るため、「特別活動の指導」の教員の配置を「兼任1」から「講師1」に変更。
- ・専任教員退職のため「生徒・進路指導論」の教員の配置を「准教授1」から「講師1」に変更。
- ・教育職員免許法施行規則の改正に伴う事項「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」に係る授業科目の開設等に関する変更のため、「教育方法・技術論」を「教育方法論」と「ICT活用の理論と方法」に分割して新規開設。
- ・専任教員退職のため「教育方法論」の教員の配置を「准教授1」から「講師1」に変更。
- ・新設科目「ICT活用の理論と方法」と「兼任1」を追加。
- ・昇任人事により「教職実践演習（幼・小）」の教員配置を「准教授2」から「教授1・准教授1」に変更。
- ・昇任人事により「保育実習ⅠA」「保育実習指導ⅠA」の教員配置を「准教授1・助教1」から「准教授1・講師1」に変更。
- ・昇任人事により「教職実践演習（幼・保）」の教員配置を「准教授1・助教1」から「准教授1・講師1」に変更。
- ・専任教員退職及び昇任人事、新任採用により「キャリアデザイン」「健康子ども学基礎ゼミナール」「健康子ども学専門ゼミナール」「卒業研究」の教員配置を「教授7・准教授7・助教1・兼任1」から「教授7・准教授6・講師2・兼任1」に変更。

【令和5年度】

- ・新任採用により「キャリアデザイン」「健康子ども学基礎ゼミナール」「健康子ども学専門ゼミナール」「卒業研究」の教員配置を「教授7・准教授6・講師2・兼任1」から「教授8・准教授6・講師2・兼任1」に変更。・初年次教育の充実を図るため、「学修基礎演習」の教員配置を「教授1・准教授2・兼任1」から「教授1・准教授1・講師1・兼任1」に変更。
- ・教育内容の充実を図るため、教職課程適任者の新規採用を行い「造形」を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教育内容の充実を図るため、「子育て支援」の教員配置を「兼任1」から「教授1・准教授1」に変更。
- ・保育内容の専門性をより考慮し、「保育内容・環境Ⅰ」の教員配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- ・少人数教育をより充実させるため、「保育内容・音楽表現Ⅰ」の教員配置を「教授1・准教授1・兼任6」から「教授1・准教授1・兼任9」に変更。・履修者減により「保育内容・音楽表現Ⅱ」の教員配置を「教授1・准教授1・兼任・7」から「教授1・准教授1・兼任6」に変更。
- ・教育内容の充実を図るため、教職課程適任者の新規採用を行い「造形」を「准教授1」から「教授1」に変更。・「保育内容・造形表現Ⅰ」「保育内容・造形表現Ⅱ」「初等教科教育法（図画工作）」の教員配置を、「兼任1」から「教授1」に変更。
- ・少人数教育をより充実させるため、「器楽Ⅱ」の教員配置を「教授1・兼任7」から「教授1・兼任8」に変更。
- ・少人数教育をより充実させるため、「器楽Ⅲ」の教員配置を「教授1・兼任6」から「教授1・兼任9」に変更。
- ・履修者減により、「子どもの音楽総合Ⅱ」の教員配置を「教授1・准教授1・兼任5」から「教授1・准教授1・兼任3」に変更。
- ・「保育実習ⅠA」「保育実習指導ⅠA」については、教員配置を担当教員教育のため「准教授1・講師1」としていたが、十分に教授できると判断し「講師1」に変更。

- 1
- (注) ・ 2 (1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
29 科目	105 科目	0 科目	134 科目	29 科目 []	106 科目 [1]	0 科目 []	135 科目 [1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						「該当なし」
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						「該当なし」
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{134} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地と別地 (約10km／30分)			
	校 舎 敷 地	26, 224. 00㎡	— ㎡	— ㎡	26, 224. 00㎡				
	運動場用地	20, 668. 21㎡	— ㎡	— ㎡	20, 668. 21㎡				
	小 計	46, 892. 21㎡	— ㎡	— ㎡	46, 892. 21㎡				
	そ の 他	68, 519. 60㎡	— ㎡	— ㎡	68, 519. 60㎡				
	合 計	115, 411. 81㎡	— ㎡	— ㎡	115, 411. 81㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		27, 047. 15㎡ (27, 047. 15㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	27, 047. 15㎡ (27, 047. 15㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		35室	13室 14室	23室 24室	3室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 0人)	大きな講義室を設置のため、演習室（図画工作室を2室→1室に）変更（5）。実験実習室1室（製菓実習室）をアクティブ型の自習室に変更（5）。		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		子ども教育学部			16 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書及び学術雑誌数変更（5） 大学全体での共用分 図書 60, 000冊	
	子ども教育学部	12, 336 [376] 12, 183 [376] (12, 286 [356]) - (11, 983 [376])	55 [11] (28 [7]) - (35 [7])	0 [0] 0 [0]	203 (193)	857 (777)	15 (15)	学術雑誌 434種 電子ジャーナル 13種	
	計	12, 336 [376] 12, 183 [376] (12, 286 [356]) - (11, 983 [376])	55 [11] (28 [7]) - (35 [7])	0 [0] 0 [0]	203 (193)	857 (777)	15 (15)	視聴覚資料 915種	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		1, 157. 46㎡		211		60, 000冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		2, 801. 06㎡		テ ニ ス コ ー ト （ 4 面 ）					
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学部全体
		教員 1 人 当り 研究 費 等	320 千円	320 千円	図書購入費	300 千円	300 千円	300 千円	
		共 同 研 究 費 等	2, 000 千円	2, 000 千円	設備購入費	5, 000 千円	2, 000 千円	1, 000 千円	
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1, 310 千円	1, 080 千円	1, 080 千円	1, 080 千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立学校等経常費補助金、雑収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	大阪青山大学									平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考				
<u>健康科学部</u>	年	人	年次 人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度		令和4年学生募集停止				
健康栄養学科	4	80	—	320	学士 (健康科学)	0.79	—	0.76	—	—	平成17	大阪府箕面市新堀2丁目11番1号					
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.12	—	1.06	—	—	平成27	同上					
子ども教育学科	4	80	3年次 10	340	学士 (子ども教育 学)	0.93	—	0.75	—	—	平成20	同上					
<u>子ども教育学部</u>																	
<u>子ども教育学科</u>	4	80	3年次 10	340	学士 (子ども教育 学)	0.66	—	0.64	—	—	令和4	同上					
大学全体	—	240	20	980	—	—	—	—	—	—	—	—					

大学 の 名 称	〇 〇 短 期 大 学									平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	1	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	1	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
該当なし	年	人	年次	人		倍		倍	倍	年度	年度						

大学 の 名 称	〇 〇 高 等 専 門 学 校									平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	1	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	1	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
該当なし	年	人	年次人	人		倍		倍	倍	年度	年度						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 （様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。）
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
届 出 時 (令和4年)	完成年度前に、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。	【届出】 遵守事項	高齢教員の退職による高齢教員の割合を減じるため、令和4年4月1日付で定年年令未満の教員2名（准教授1，講師1）を雇用している。	履行中	教員の退職年時などを踏まえ、教員の後任補充については高齢教員の割合を減じる方向で今後とも計画的に行う。
設置計画履行状況 調査結果 (令和4年度)	教育内容の充実等を通じ、入学定員充足の改善に努めること。	【A C】 指摘事項 (改善)	入試WGの発足や、大学広報体制の強化、HPのリニューアルなどを行い、入学者の安定確保に向けて取り組んでいる。また、オープンキャンパスに会場した高校生に対し、より分かり易く本学の教育内容について説明し、授業体験などを通じて本学の魅力を学科教員や在学生から高校生に伝えるなどの方策を講じている。	履行中	各種の取り組み実施の結果、令和5年度においては、前年度に比べ出願率が8.3ポイント改善され、入学者数も14名増加したが、定員充足には至っていないため、今年度も教育内容の充実を図り、定員充足の達成を図る。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）（５）」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<子ども教育学部 子ども教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
「該当なし」	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制		
a 委員会の設置状況		
・ FD推進委員会 （添付資料1） ・ SD推進委員会 （添付資料2）		
b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）		
・ FD推進委員会 8回実施、教員参加延べ36人		
・ SD推進委員会 13回実施		
c 委員会の審議事項等		
・ FD推進委員会（授業改善の方針策定、研修会等の実施等）		
・ SD推進委員会（資質向上の研修会等の実施、SD活動の啓発及び情報収集など）		
② 実施状況		
a 実施内容		
・ 授業アンケートの実施及び学長と学生との懇談会		
・ ティーチングポートフォリオの作成		
・ 授業公開（FD委員会）		
・ 各種研修会の実施（FD・SD委員会）		
・ 授業アンケートの実施方法の見直し（紙からWebへ変更）（FD委員会）		
b 実施方法		
・ 授業アンケートは各期末の授業中に実施		
・ 授業公開は公開授業リストと時期を周知し実施		
・ 研修会等は教職員合同参加で適宜実施		
c 開催状況（教員の参加状況含む）		
〔FD・SD研修会〕		
令和4年6月	内部監査について、決算報告	宇野事務局長 参加65名（教員28、職員37）
令和4年8月	メンタルヘルス研修	産業医 山村先生 参加75名（教員35、職員40）
令和4年9月	ハラスメント研修	ライフキャリア・アイ社会保険労務士事務所 塚田先生 参加76名（教員39、職員37）
令和4年10月	介護福祉別科について	城田介護福祉別科設置準備室次長 参加53名（教員21、職員32）
令和4年11月	大学IRについて	望月経営企画室長 参加56名（教員20、職員36）
令和5年2月	対応が難しい学生への関わり方	高木教授、西堂准教授 参加70名（教員34、職員36）
令和5年3月	HP改定について	北川広報室長 参加 56名（教員21、職員35）

〔FD研修会〕

令和4年6月 ティーチングポートフォリオと授業アンケートについて

黒澤FD委員長

教員 37名参加

令和5年2月 配慮の必要な学生への教育・支援について

宮城学院女子大学 特別支援コーディネーター 蒔苗 詩歌 氏

教員43名参加

令和5年2月 より良い授業構築のために

黒澤FD委員長 高木教務委員長

教員44名参加

- ・ 授業公開は令和4年11月に実施
- ・ 学長と学生との懇談会は令和4年7月に実施

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 授業公開時の参加教員によるアンケートを授業改善に資する。
- ・ 授業アンケートを踏まえ、必要に応じ学長と教員の面談を実施し、授業改善に資する。
- ・ 授業アンケート内の自由記述で得られた学生からの意見を参考にしながら各自授業改善を行い、学びの質保証に資する（記述内容によっては学長と教員の個人面談等を適宜実施し、指導・助言することもある）。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施有、実施時期 前期：7月上旬～下旬、後期：12月中旬～1月下旬

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 教員にアンケート結果を踏まえた「アンケート結果に対する対応」（改善計画）を提出させる
- ・ 〔学生には、アンケート結果及び「アンケート結果に対する対応」（改善計画）をWeb（A-portal）にて公開

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

当初の計画通り、実施している。

令和4年度に教職自己点検評価を実施し、報告書を作成。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 教職自己点検評価報告書 令和5年4月 公表
- ・ 自己点検報告書 令和5年6月（公表予定）

b 公表方法

- ・ 令和4年度事業報告書を作成し、大学ホームページに5月中旬に公表。
- ・ 令和4年度の自己点検報告書は、6月下旬に公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和 6 年に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の認証評価を受審予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（５）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和 5 年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後 1 ヶ月以内 ・ ☒ 公表後 2 ～ 3 ヶ月以内 ・ 公表後 3 ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

(目的)

第1条 大阪青山大学の教育理念及び学部等の教育目標の実現を目指し、社会の要請に対応した有為な人材を育成するために、教員の授業内容及び方法の改善・向上に資することを目的として、大学全体で組織的に教育水準の質的向上を推進するためファカルティ・デベロップメント（以下「F D」という。）推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(推進事項)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

- (1) 授業改善のための基本方針の策定に関すること。
- (2) 教員の教授法及び教授活動の相互研鑽に関すること。
- (3) 各学科の教員へのF D活動の啓発に関すること。
- (4) 教員の教授活動の支援に関すること。
- (5) 教員の研修会及び講習会の開催に関すること。
- (6) F D活動に関する情報の収集と提供に関すること。
- (7) その他、学長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項

(構成員)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもつて構成する。

- (1) 教務部長
 - (2) 各学科から選ばれた教員各2名
 - (3) 総務部長
- 2 前項第2号の委員は、学長が委嘱する。
- 3 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 4 前項の委員に欠員が生じた場合の補充の委員任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、学長が指名する者をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(部会)

第5条 学長は、第2条に掲げる事項を推進するため、各学科にF D部会を設けることができる。

- 2 F D部会は、委員会の下に設置され、委員会の方針に基づき、F D活動を行う。

(事務)

第6条 委員会の事務は、教務部が行う。

附 則

この規程は平成22年6月25日から施行する。

附 則

この規程は平成27年4月27日から施行する。

附 則

この規程は平成28年4月1日から施行する。

添付資料 2

大阪青山大学SD推進委員会規程

(目的)

第1条 大阪青山大学の職員としての資質の向上を図り、もって大学の改革を推進することを目的として、スタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）推進委員会を置く。

(推進事項)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する

- (1) 職員の資質向上に向けた研修会及び講習会の開催に関すること。
- (2) 職員の事務処理上必要な知識、技能の習得及び意識改革等のための諸動に関すること。
- (3) 各部の職員へのSD活動の啓発に関すること。
- (4) SD活動に関する情報の収集と提供に関すること。
- (5) 大学の改革推進に関すること。
- (6) その他、学長の諮問する事項及び委員会が必要と認めた事項

(構成員)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 事務局長
 - (2) 事務局長補佐
 - (3) 総務部長
 - (4) 総務部、教務部、学生支援センター、入試部及び広報室の課長以上の職員から選ばれた者各1名
 - (5) その他委員長が必要と認めた者若干名
- 2 前項第4号及び第5号の委員は、学長が委嘱する。
 - 3 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
 - 4 前項の委員に欠員が生じた場合の補充の委員任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、事務局長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、委員長が予め指名する者がその職務を代行する。

(部会)

第5条 委員会は必要に応じ部会を置くことができる。

- 2 各部会の構成員は委員長が指名する。
- 3 各部会に部会長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 部会は委員長が付託する事項を処理する。

(事務)

第6条 委員会の事務は、総務部が行う。

附 則

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 25 年 4 月 19 日一部改正即日施行し、平成 25 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、大阪青山大学短期大学部は、令和 3 年 3 月 31 日に在学する学生が在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この規程は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。